平 成 ３０ 年 度

潮来市公営企業会計決算審査意見書

潮 来 市 水 道 事 業 会 計

潮来市工業用水道事業会計

潮 来 市 監 査 委 員

潮監第３１－１４号

潮 来 市 長　　原　　浩　道　　様

平成３０年度潮来市公営企業会計決算及び財務諸表審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定に基づき審査に付された平成３０年度潮来市公営企業会計（潮来市水道事業会計・潮来市工業用水道事業会計）の決算及び財務諸表について審査した結果は、次のとおりである。

令和元年７月２４日

潮来市監査委員　　大　川　雅　春

潮来市監査委員　　笠　間　丈　夫

目　　次

第１　審査の概要 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の手続き …… 1
第４　審査の結果 …… 1

水道事業会計
１　事業の概要 …… 2
２　予算の執行状況 …… 3
３　その他の予算事項について …… 5
４　経営状況について …… 5
５　経営成績について …… 7
６　財政状態について …… 9
７　むすび …… １４

工業用水道事業会計
１　事業の概要 …… １５
２　予算の執行状況 …… １５
３　経営状況について …… １６
４　むすび …… １７

平成３０年度潮来市公営企業決算審査

第１　審査の概要

１　審査の対象

平成 30 年度　潮来市水道事業会計
平成 30 年度　潮来市工業用水道事業会計

２　審査した決算書及び証書類

〔１〕 決算書類（公企法第 30 条 7 項）
（１）決算報告書（公企則別記第 9 号様式）
①収益的収入及び支出
②資本的収入及び支出
（２）財務諸表
①損益計算書　（公企則別記第 10 号様式）
②剰余金計算書　（　〃　11 号様式）
③剰余金処分計算書　（　〃　12 号様式）
④貸借対照表　（　〃　13 号様式）
⑤キャッシュ・フロー計算書（　〃　15 号様式）
⑥注記

〔２〕 決算付属書類（公企法第 30 条 1 項）
（１）事業報告書　（公企則別記第 14 号様式）
（２）収益費用明細書　（　〃　16 号様式）
（３）固定資産明細書　（　〃　17 号様式）
（４）企業債明細書　（　〃　18 号様式）

〔３〕 貯蔵品等の期末棚卸棚卸表

第２　審査の期間

令和元年６月１７日から７月２４日まで

第３　審査の手続き

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続きを実施した。

なお、審査に当たっては当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第４　審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。なお、各事業の審査の結果及び意見は、次のとおりである。

注　記
１．予算執行状況に係るものは、消費税及び地方消費税（以下消費税等という）込みの金額、経営成績及び財政状態に係るものは消費税等抜きの金額によっている。
２．構成比率は、合計が 100 となるよう一部調整した。
３．各表記単位未満を四捨五入した。

○水　道　事　業　会　計

１．事業の概要

平成 30 年度の水道事業は、適切な維持管理を行い、安心・安全・安価な水を安定して供給することに務め、未収金対策等の経営健全化に向けた取り組みを進めている。

建設工事においては、潮来・辻・大生・大賀地内の配水管布設工事、およびあやめ 2 丁目・宮前・新宮・徳島地内で配水管布設替工事が実施された。

また、平成 35 年度（令和 5 年度）から、県水を全量受水する方針が決定したことにより、受水に向けた実施計画および 50 年 100 年先を見据えた持続可能な水道事業の継続を図るため、潮来市水道事業ビジョンの策定が始められた。

水道事業の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移　　（単位：円，％）

区　分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
経営成績	営業収益	634,338,331	632,813,272	634,042,289	622,190,652	622,503,986
	営業利益	56,359,521	44,759,372	61,801,979	26,805,619	20,875,937
	経常利益	76,781,725	68,561,052	102,972,119	70,324,335	67,015,494
	当年度純利益	71,595,869	68,559,247	102,972,119	70,322,795	67,015,494
財政状態	資産合計	5,299,724,581	5,903,710,253	5,886,815,964	5,844,867,672	5,890,572,573
	資本金	2,134,537,967	2,145,405,125	2,146,878,212	2,146,878,212	2,146,878,212
	自己資本	2,742,132,558 (4,031,369,312)	4,790,980,098	4,837,853,891	4,855,207,674	4,879,176,709
	自己資本構成比率	51.7(76.1)	81.2	82.2	83.1	82.8
	過年度分滞納未収金	9,273,308	8,136,204	8,551,886	8,859,040	8,429,236
	不納欠損額	1,341,405	1,997,450	1,274,949	1,858,828	1,595,786
	企業債期末残高	1,134,444,129	1,029,176,566	943,769,834	918,399,908	915,728,807
	企業債利息	23,894,612	22,050,408	20,109,181	18,146,096	16,477,027
その他	建設改良費	100,593,010	86,018,100	102,671,000	96,214,516	109,337,440
	一般会計繰入金	31,365,221	24,248,738	14,939,560	14,232,858	15,180,421
	職員数(人)	7	6	6	6	6

（注）　1　営業収益には、消費税等は含まれない。
2　平成 26 年度制度改正以降の自己資本は、資本金に剰余金・評価差額等・繰延収益を加えたものである。
3　平成 26 年度自己資本及び自己資本構成比率（）内は制度移行後の数値である。
4　一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

当年度の概要

(1)経営成績

営業収益は 622,503,986 円で、前年度より 313,334 円（0.1%）増加している。営業利益は 20,875,937 円で、前年度より 5,929,682 円減少（28.4%）した。経常利益は 67,015,494 円で、前年度より 3,308,841 円の減少（4.9%）となった。

(2)財政状態

自己資本は 4,879,176,709 円で前年度と比べ 23,969,035 円（0.5%）増加した。自己資本構成比率は 82.8 となり、前年度と比べ 0.3 ポイント減少している。企業債期末残高は 915,728,807 円で、前年度に比べ 2,671,101 円（0.3%）減少した。

(3)その他

建設改良費は 109,337,440 円で、前年度に比べ 13,122,924 円（12.0%）増加した。一般会計繰入金は 15,180,421 円となり、前年度に比べ 947,563 円（6.2%）増加した。

２．予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収益的収入　　単位：円，％（消費税等を含む）

区　　分	当初予算額 補正予算額	予算額 合　計	決算額	増　減	収入率
営 業 収 益	669,241,000 0	669,241,000	671,317,630	2,076,630	100.3
営業外収益	62,073,000 40,000	62,113,000	65,969,843	3,856,843	106.2
特 別 利 益	3,000 0	3,000	0	△ 3,000	0.0
計	731,317,000 40,000	731,357,000	737,287,473	5,930,473	100.8

収益的支出　　単位：円，％（消費税等を含む）

区　　分	当初予算額 補正予算額	予算額 合　計	決算額	不用額	執行率
営 業 費 用	674,145,000 782,000	674,927,000	627,412,320	47,514,680	93.0
営業外費用	39,878,000 0	39,878,000	33,572,319	6,305,681	84.2
特 別 損 失	303,000 0	303,000	0	303,000	0.0
予　備　費	10,000,000 0	10,000,000	0	10,000,000	0.0
計	724,326,000 782,000	725,108,000	660,984,639	64,123,361	91.2

本年度の収益的収入については、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）込みの予算額731,357,000円に対し、決算額は737,287,473円、予算に対して5,930,473円の歳入増で、収入率は100.8％となった。

営業収益の決算額は671,317,630円で、予算額669,241,000円に対し2,076,630円の増で100.3％の収入率となった。これは水道の加入分担金収入によるところが大きい。

営業外収益の決算額は65,969,843円で、予算額62,113,000円に対し3,856,843円の増となり、収入率は106.2％となった。なお、収益的収入・支出のいずれも、補正予算については人事異動に伴う職員の給与費の増減によるものである。

本年度の収益的支出は、消費税等込みの予算額725,108,000円に対し決算額は660,984,639円で、執行率は91.2％である。不用額として64,123,361円を生じている。このうち、営業費用の不用額は47,514,680円となっているが、主なものは各項における修繕費で、原水及び浄水費では8,675,568円、配水及び給水費では12,905,937円となっている。

営業外費用では6,305,681円の不用額を生じているが、これは消費税及び地方消費税の支払が当初見込額よりも少なかったことによるものである。

（２）資本的収入及び支出

資本的収入　　単位：円，％（消費税等を含む）

区　分	当初予算額 補正予算額	地方公営企企業法第 26 条の繰越額に係る財源充当額	予算額 合　計	決算額	増　減	収入率
企　業　債	93,000,000 0	0	93,000,000	86,000,000	△ 7,000,000	92.5
出　資　金	1,000 0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0
国庫補助金	1,000 0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0
他会計負担金	7,000,000 0	0	7,000,000	4,448,221	△ 2,551,779	63.5
県費補助金	0 0	0		2,667,479	2,667,479	0.0
計	100,002,000 0	0	100,002,000	93,115,700	△ 6,886,300	93.1

資本的支出　　単位：円，％（消費税等を含む）

区　分	当初予算額 補正予算額	地公営企業法第 26 条の規定による繰越額	予算額 合　計	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
建設改良費	106,075,000 24,000,000	972,0000	131,047,000	109,337,440	0	21,709,560	83.4
企業債償還金	88,674,000 0	0	88,674,000	88,671,101	0	2,899	100.0
予　備　費	10,000,000 0	0	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0
計	228,749,000	972,0000	229,721,000	198,008,541	0	31,712,459	86.2

本年度の資本的収入については、予算額 100,002,000 円に対し、決算額は 93,115,700 円で 6,886,300 円の歳入減となっている。

予算に対する歳入減の主な要因となった企業債については、予算額 93,000,000 円に対し 86,000,000 円を借り入れており、予算に対し 7,000,000 円の歳入減となった。他会計負担金は予算 7,000,000 円に対し、4,448,221 円の収入で予算に対し 2,551,779 円の歳入減となった。

当初予算に計上されていない県費補助金として 2,667,479 円の収入があるが、これは県道の改良工事による水道管の移設補償金として県から交付されたものである。

本年度の資本的支出は、予算額 229,721,000 円に対し決算額は 198,008,541 円で、執行率は 86.2%となり、不用額は 31,712,459 円である。このうち建設改良費については、補正予算として 24,000,000 円を計上しているが、これは県道の改良工事に伴う水道管の移設による工事請負費である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 104,892,841 円は、当年度分消費税収支調整額 7,908,978 円、過年度損益勘定留保資金 96,662,388 円及び当年度損益勘定留保資金 321,475 円で補てんしている。

（３）工　事

工事審査については、500 万円以上の工事について資料の提出を求め、精査並びに質問を行うとともに、下記 3 件を抽出して現地確認を行ったが、契約等に関する事務及び施工の管理は適正に実施されていると認められた。

① 30－2 水管管布設替工事（徳島地内）
② 30－3 水道管布設替工事（徳島地内）
③ 30－17 水道管布設替工事（潮来地内）

３．その他の予算事項について

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

（１）一時借入金

限度額 100,000 千円に対し、一時借入は行っていない。

（２）議会の議決を経なければ流用することができない経費

職員給与費 49,685 千円、交際費 30 千円に対し、流用は行っていない。

（３）たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入額は 17,318 千円で、予算に定められた購入限度額 23,341 千円の範囲内で執行されていた。

たな卸資産については、たな卸表に基づき令和元年 7 月 2 日に実地検査を実施した。

貯蔵品のうち金属材料 10 品目、量水器 4 品目を抽出してたな卸表と突合を行い、その正確性が確認された。また、浄水場内の薬品についても適切に管理されていることを確認した。

４．経営状況について

（１）業務実績

当年度の水道事業の業務実績は、給水区域内人口 28,188 人に対し、給水人口 27,152 人で、前年度と比べ給水区域内人口は 343 人(1.2%)、給水人口は 235 人（0.9%）減少した。

区域内世帯数は 11,299 戸となり、前年度と比べ 99 戸（0.9%）減少している。これに対し給水世帯数は 10,379 戸で前年度と比べ 62 戸（0.6%）増加となっている。普及率は 96.3%となり、前年度より 0.3 ポイント増加している。

当年度の年間総給水量は 3,080,088 ㎥、年間有収水量は 2,497,722 ㎥で、前年度と比べ年間総給水量は 83,859 ㎥（2.7%）減少し、年間有収水量は 24,747 ㎥（1.0%）の減少となっている。有収率は 81.1%で、前年度と比べ 1.4 ポイントの増加となった。

人口の減少と共に、潮来市の水道事業は縮小傾向とならざるを得ず、より一層効率的な経営が求められる。今後とも漏水箇所の発見や管路の更新に努め、有収率の改善を図られたい。

項　　目	単　位	平成 30 年度	平成 29 年度	増　減	比率(%)
年度末給水区域内人口	人	28,188	28,531	△343	△ 1.2
年度末給水区域内世帯数	戸	11,299	11,398	△99	△ 0.9
年度末給水人口	人	27,152	27,387	△235	△ 0.9
年度末給水世帯数	戸	10,379	10,317	62	0.6
年間総給水量	㎥	3,080,088	3,163,947	△83,859	△ 2.7
年間有収水量	㎥	2,497,722	2,522,496	△24,747	△ 1.0
一日最大給水量	㎥	9,658	9,817	△159	△ 1.6
一日平均給水量	㎥	8,439	8,668	△229	△ 2.6
一人一日最大給水量	ℓ	356	358	△2	△ 0.6
一人一日平均給水量	ℓ	311	317	△6	△ 1.9
普及率	%	96.3	96.0	0.3	
有収率	%	81.1	79.7	1.4	

（２）施設の利用状況について

施設利用率は 53.1%で、前年と比べ 1.4 ポイント減少した。負荷率は 87.4%で前年と比べ 0.9 ポイント減少した。最大稼働率は 60.7%となり、前年比で 1.0 ポイント減少した。

区　　分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
負　荷　率（%）	86.3	84.6	87.6	88.3	87.4
施設利用率（%）	52.1	50.4	54.3	54.5	53.1
最大稼働率（%）	60.4	59.5	61.9	61.7	60.7

※算式　○施設利用率　一日平均給水量／一日配水能力 ×100
　　○負　荷　率　一日平均給水量／一日最大給水量 ×100
　　○最大稼働率　一日最大給水量／一日配水能力 ×100

（３）労働生産性及び労働分配率について

本年度の平均給与は前年度と比べ 255 千円増加した。労働生産性は前年度と比べ 52 千円減少し、労働分配率は前年度より 0.14 ポイント上昇した。

項　　目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
損益勘定所属職員（人）	7	6	6	6	6
平均給与（千円）	7,450	7,255	6,629	7,283	7,538
労働生産性（千円）	90,620	105,469	105,674	103,699	103,751
労働分配率（%）	8.22	6.88	6.27	6.60	6.74

※算式　○平均給与　人件費／損益勘定職員
　　○労働生産性　（営業収益－受託工事収益）／損益勘定職員
　　○労働分配率　（人件費／営業収益）×100

（４）管路の経年化率及び更新率について

平成 30 年度の有形固定資産の減価償却率は 57.82%で、年度と比べ 1.24 ポイント増加した。路経年化率は 23.48%となり、前年度と比べ 0.27 ポイント増加している。

管路の更新については、全国的にも管路の老朽化に対し更新が進んでいないことが指摘されている。平成 30 年度は 1.34 ㎞の更新を行い、管路更新率は 0.42%となっているが、管路の老朽化は漏水事故や不明水の原因でもあるため、長期的な計画のもと適切な更新を図られたい。

項　　目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	全国平均(H29)
有形固定資産減価償却率(%)	55.58	56.58	57.82	48.05
管路経年化率(%)	23.09	23.21	23.48	13.39
管路更新率(%)	0.26	0.34	0.42	0.54

※算式　○有形固定資産減価償却率　減価償却累計額／償却資産
　　○管路経年化率　法定耐用年数を超えた導送水配水管(㎞)／導送水配水管
　　○管路更新率　当該年度に更新した導送水配水管(㎞)／導送水配水管

５．経営成績について

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと、下表の損益計算書のとおりである。

比 較 損 益 計 算 書（平成 31 年 3 月 31 日現在）　　単位：円, %

項　　目	平成 30 年度	平成 29 年度	増　減	比率
１ 営業収益	622,503,986	622,190,652	313,334	0.1
(1)給水収益	573,694,980	578,340,655	△ 4,645,675	△ 0.8
(2)その他営業収益	48,809,006	43,849,997	4,959,009	11.3
(3)受託工事収益	0	0	0	0.0
２ 営業費用	601,628,049	595,385,033	6,243,016	1.0
(1)原水及び浄水費	274,179,624	264,894,822	9,284,802	3.5
(2)配水及び給水費	57,686,808	58,791,694	△ 1,104,886	△ 1.9
(3)総掛費	56,448,644	57,083,085	△ 634,441	△ 1.1
(4)減価償却費	208,354,534	208,681,274	△ 326,740	△ 0.2
(5)資産減耗費	4,958,439	5,932,158	△ 973,719	△ 16.4
(6)受託工事費	0	0	0	0.0
(7)その他営業費用	0	0	0	0.0
A 営業利益（１－２）	20,875,937	26,805,619	△ 5,929,682	△ 22.1
３ 営業外収益	65,921,463	64,744,382	1,177,081	1.8
(1)受取利息及び配当金	6,927	5,905	1,022	17.3
(2)他会計補助金	0	0	0	0.0
(3)他会計負担金	276,000	312,000	△ 36,000	△ 11.5
(4)長期前受金戻入	62,727,688	61,948,155	779,533	1.3
(5)雑収益	2,910,848	2,478,322	432,526	17.5
４ 営業外費用	19,781,906	21,225,666	△ 1,443,760	△ 6.8
(1)支払利息及企業債取扱諸費	16,477,027	18,146,096	△ 1,669,069	△ 9.2
(2)管理負担金	3,216,752	2,991,776	224,976	7.5
(3)雑支出	88,127	87,794	333	0.4
B 営業外利益（３－４）	46,139,557	43,518,716	2,620,841	6.0
C 経常利益（A＋B）	67,015,494	70,324,335	△ 3,308,841	△ 4.7
５ 特別利益	0	0	0	0.0
(1)固定資産売却益	0	0	0	0.0
(2)過年度損益修正益	0	0	0	0.0
(3)その他特別利益	0	0	0	0.0
６ 特別損失	0	1,540	△ 1,540	△ 100.0
(1)固定資産売却損	0	0	0	0.0
(2)災害による損失	0	0	0	0.0
(3)過年度損益修正損	0	1,540	△ 1,540	△ 100.0
(4)その他特別損失	0	0	0	0.0
D 特別損益（５－６）	0	△1,540	1,540	100.0
E 当年度純利益（C＋D）	67,015,494	70,322,795	△ 3,307,301	△ 4.7
F 営業収支比率（１/２×１００）	103.5	104.5	△1.0	－

（１）営業収益及び営業費用

営業収益は 622,503,986 円で、前年度と比較して 313,334 円（0.1%）増加した。給水収益は 4,645,675 円（0.8%）減少しているが、その他営業収益が 4,959,009 円（11.3%）増加しており、加入分担金が増加したことが主な理由である。

営業費用は 601,628,049 円で、前年度と比較して 6,243,016 円（1.0%）増加した。

原水及び浄水費が 9,284,802 円(3.5%)増加しているのに対し、それ以外の営業費用はいずれも減少した。原水及び浄水費の増加は、委託料及び修繕費の影響が大きくなっている。

（２）営業外収益及び営業外費用

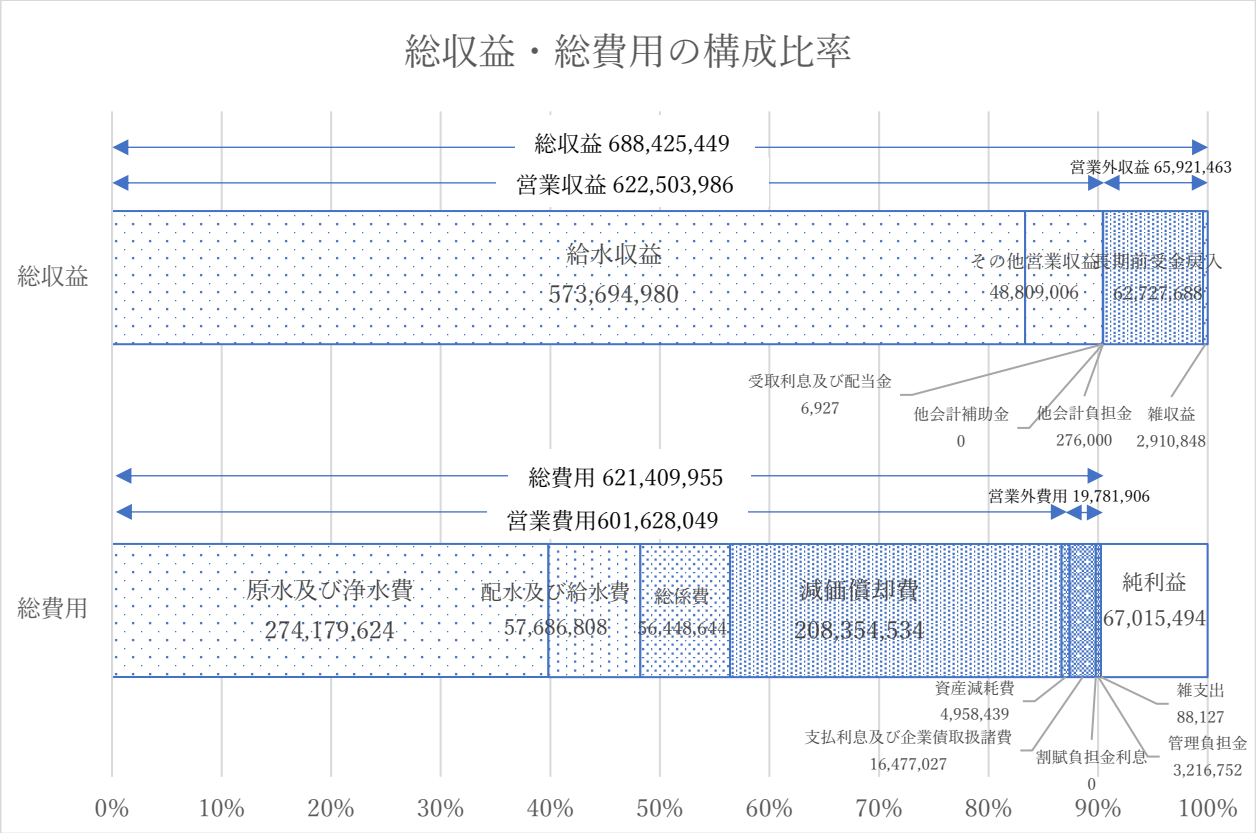
営業外収益は 65,921,463 円で、前年度と比較して 1,177,081 円（1.8%）増加した。これは、長期前受金戻入で 779,533 円(1.3%)増加したことと、雑収益が 432,526 円（17.5%）増加したことによる。

営業外費用は 19,781,906 円で、前年度と比較して 1,443,760 円（6.8%）減少した。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

（３）特別利益及び特別損失

特別利益並びに特別損失はは 0 円で、本年度は計上されなかった。

収益・費用の構成は下表のとおりとなる。



６．財政状態について

当年度末の財政状態を前年度と対比して示すと、下表の貸借対照表のとおりである。

比　較　貸　借　対　照　表（平成 31 年 3 月 31 日現在）　　単位：円，％

項　　目	平成 30 年度	構成比	平成 29 年度	構成比	対前年度増減	比率
資 産 合 計	5,890,572,573	100.0	5,844,867,672	100.0	45,704,901	0.8
固 定 資 産	5,037,225,156	85.5	5,136,235,287	87.9	△99,010,131	△1.9
(1)有形固定資産	4,713,055,196	80.0	4,800,901,428	82.1	△87,846,232	△1.8
(2)無形固定資産	324,169,960	5.5	335,333,859	5.7	△11,163,899	△3.3
流動資産	853,347,417	14.5	708,632,385	12.1	144,715,032	20.4
(1)現金預金	794,533,523	13.5	653,134,955	11.2	141,398,568	21.6
(2)未収金（貸倒引当金含）	29,599,775	0.5	26,757,991	0.5	2,841,784	10.6
(3)貯蔵品	28,009,767	0.5	27,535,097	0.5	474,670	1.7
(4)前払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)その他流動資産	1,204,352	0.0	1,204,342	0.0	10	0.0
負 債 資 本 合 計	5,890,572,573	100.0	5,844,867,672	100.0	45,704,901	0.8
負　　債	2,827,230,115	48.0	2,848,540,708	48.7	△21,310,593	△0.7
固定負債	839,776,274	14.3	829,728,807	14.2	10,047,467	1.2
(1)企業債	839,776,274	14.3	829,728,807	14.2	10,047,467	1.2
(2)その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
流動負債	171,619,590	2.9	159,931,191	2.7	11,688,399	7.3
(1)一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2)企業債	75,952,533	1.3	88,671,101	1.5	△12,718,568	△14.3
(3)未払金	61,922,866	1.1	37,405,027	0.6	24,517,839	65.5
(4)前受け金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(5)賞与引当金	3,796,122	0.1	3,617,824	0.1	178,298	4.9
(6)その他流動負債	29,948,069	0.5	30,237,239	0.5	△289,170	△1.0
繰延収益	1,815,834,251	30.8	1,858,880,710	31.8	△43,046,459	△2.3
(1)長期前受金	1,815,834,251	30.8	1,858,880,710	31.8	△43,046,459	△2.3
資　　本	3,063,342,458	52.0	2,996,326,964	51.3	67,015,494	2.2
資　本　金	2,146,878,212	36.4	2,146,878,212	36.7	0	0.0
資　本　金	2,146,878,212	36.4	2,146,878,212	36.7	0	0.0
剰　余　金	916,464,246	15.6	849,448,752	14.5	67,015,494	7.9
資本剰余金	56,551,100	1.0	56,551,100	1.0	0	0.0
利益剰余金	859,913,146	14.6	792,897,652	13.6	67,015,494	8.5

（１）資産関係

本年度における資産総額は 5,890,572,573 円で、前年度と比較して 45,704,901 円（0.8%）増加した。その構成は、固定資産 5,037,225,156 円（85.5%）、流動資産 853,347,417 円（14.5%）となっている。

固定資産は前年度と比べ 99,010,131 円（1.9%）減少しており、これは主に有形及び無形資産の減価償却によるものである。

流動資産は 144,715,032 円(20.4%)増加しており、これは現金預金が 141,398,568 円(21.6%)増加したことが影響している。

（２）負債及び資本関係

本年度における負債及び資本の合計の総額は 5,890,572,573 円で、前年度と比較して 45,704,901 円（0.8%）増加している。その構成は、負債 2,827,230,115 円（48.0%）、資本 3,063,342,458 円（52.0%）となっている。

①負債

負債については、前年度と比べ 21,310,593 円（0.7%）減少しており、固定負債と流動負債が増加し、繰延収益は減少した。

固定負債は 839,776,274 円で、今年度借入を行ったこともあり、昨年度と比較して 10,047,467 円(1.2%)増加した。

流動負債は 171,619,590 円で、昨年度と比較して 11,688,399 円（7.3%）増加した。これは未払金が 24,517,839 円（65.5%）増加したことによる影響が大きい。なお、未払金の増加は決算時点での工事費等の未払い分を計上したことによるものとの報告を受けている。

繰延収益については、長期前受金の減少により前年度と比較して 43,046,459 円（2.3%）減少した。これは補助金等により取得した資産の減価償却に伴う会計上の処理である。

②資本

資本の総額は 3,063,342,458 円で、前年度と比較して 67,015,494 円（2.2%）増加した。

剰余金のうち資本剰余金について増減はなく、利益剰余金は前年度と比較して 67,015,494 円（8.5%）増加している。これは当年度の純利益の計上によるものである。

（３）企業債及び一時借入金

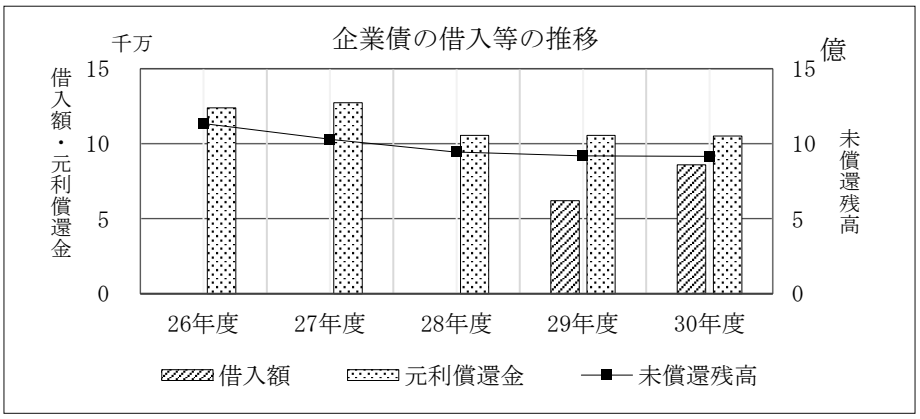
①企業債

企業債の状況は、以下のとおりである。本年度は新たに地方公共団体金融機構より 86,000,000 円の借り入れを行っており、償還の期間は 30 年、利率は 0.40%である。借り入れた資金は、建設改良費に充てられている。

企業債の内訳　　単位：円

区　分	前年度末残高	本年度借入金	本年度償還高	本年度末残高	本年度支払利息
財務省財政融資資金	375,044,495	0	38,466,683	336,577,812	8,469,347
地方公共団体金融機構	429,391,890	86,000,000	15,953,177	499,438,713	6,829,431
なめがた農業協同組合	93,877,657	0	30,929,029	62,948,628	1,119,535
㈱常陽銀行	20,085,866	0	3,322,212.	16,763,654	58,714
計	918,399,908	86,000,000	88,671,101	915,728,807	16,477,027

直近５ヵ年の企業債の借入額と未償還残高の推移は下表のとおりとなる。



②一時借入金

一時借入金については、本年度の一時借入れはなかった。

（４）資金の状況

区　　分	30 年度	29 年度	増減額
１営業活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	67,015,494	70,322,795	△ 3,307,301
減価償却費	208,354,534	208,681,274	△ 326,740
固定資産除却損	4,958,439	4,899,488	58,951
賞与引当金の増減額（△は減少）	178,298	328,763	△ 150,465
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 472,741	75,115	△ 547,856
長期前受金戻入額（△は増加）	△ 62,727,688	△ 61,948,155	△ 779,533
受取利息及び受取配当金	△ 6,927	△ 5,905	△ 1,022
支払利息	16,477,027	18,146,096	△ 1,669,069
未収金の増減額（△は増加）	298,436	△ 50,584	349,020
未払金の増減額（△は減少）	24,387,839	△ 5,450,577	29,838,416
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,773,310	△ 1,678,800	△ 1,094,510
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 10	△ 10	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 289,170	△ 10,441,817	10,152,647
利息及び配当金の受取額	6,927	5,905	1,022
利息の支払額	△ 16,477,027	△ 18,146,096	1,669,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,930,121	204,737,492	34,192,629
２　投資活動によるキャッシュ・フロー			0
有形固定資産の取得による支出	△ 98,980,000	△ 105,628,847	6,648,847
国庫補助金等による収入	0	0	0
他会計からの繰入金による収入	4,119,548	3,881,603	237,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,860,452	△ 101,747,244	6,886,792
３　財務活動によるキャッシュ・フロー			0
建設改良費等企業債による収入	86,000,000	62,000,000	24,000,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 88,671,101	△ 87,369,926	△ 1,301,175
水資源機構割賦負担金の償還に伴う繰入金	0	0	0
水資源機構業割賦負担金の償還による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,671,101	△ 25,369,926	22,698,825
資金増加額	141,398,568	77,620,322	63,778,246
資金期首残高	653,134,955	575,514,633	77,620,322
資金期末残高	794,533,523	653,134,955	141,398,568

キャッシュ・フロー計算書の状況は上記のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、238,930,121 円で、前年度末に比べ 34,192,629 円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは、△94,860,452 円で、前年度末に比べ 6,886,792 円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは△2,671,101 円で、前年度に比べ 22,698,825 円増加した。

以上３区分から当年度の資金は 141,398,568 円増加し、資金の期末残高は 794,533,523 円となっている。適切に借入を行うことにより、十分な資金が確保されている状況である。

（５）未収金関係

平成 30 年度の収納未済額は 28,425,026 円で、前年度の収納未済額と比べ 298,436 円減少している。

現年度分の収納未済額は 19,995,790 円で、前年度と比べ 131,368 円増加しているが、過年度分は 8,429,236 円となり、前年度と比較して 429,804 円減少した。

平成 30 年度の決算で不納欠損処分とした金額は 1,595,786 円で、前年度と比べ 263,042 円減少した。なお貸借対照表では、令和元年度に不納欠損となることが見込まれる平成 26 年度分の未納額 1,609,0410 円から消費税相当分を控除した金額 1,492,730 を貸倒引当金として計上している。

平成 30 年度の収納率については、現年度分は 96.8%で前年度と同じとなった。過年度分については 65.1%で、前年度の収納率 62.6%から 2.5 ポイント改善している。特に古い年度分において徴収率の改善が見られる。

不納欠損処分については資料の提出を求め、その内容を確認したところ、死亡や転居先不明、生活困窮等やむを得ないものと判断されたが、水道料金は私法上の債権となることから、法令等に従い適切に処理されたい。

未収金については、水道料金負担の公平を期するため、適切に催告や給水停止等の措置を行い、収納率の向上に取り組まれたい。

水道料金調定及び収入状況　　単位：円，％

年度			調定額	収納済額	不納欠損額	収納未済額	収納率
30 年度決算			648,281,062	618,260,250	1,595,786	28,425,026	95.4%
	現年度		619,557,600	599,561,810	0	19,995,790	96.8%
	過年度		28,723,462	18,698,440	1,595,786	8,429,236	65.1%
		29 年度	19,864,422	17,167,964	0	2,696,458	86.4%
		28 年度	2,679,966	544,628	0	2,135,338	20.3%
		27 年度	2,373,534	385,135	0	1,988,399	16.2%
		26 年度	1,840,069	231,028	0	1,609,041	12.6%
		25 年度	1,965,471	369,685	1,595,786	0	18.8%
29 年度決算			653,247,957	622,665,667	1,858,828	28,723,462	95.3%
	現年度		624,575,079	604,710,657	0	19,864,422	96.8%
	過年度		28,672,878	17,955,010	1,858,828	8,859,040	62.6%
		28 年度	20,120,992	17,441,026	0	2,679,966	86.7%
		27 年度	2,663,476	289,942	0	2,373,534	10.9%
		26 年度	1,970,030	129,961	0	1,840,069	6.6%
		25 年度	2,028,024	62,553	0	1,965,471	3.1%
		24 年度	1,890,356	31,528	1,858,828	0	1.7%

（６）財務比率

主要な財務比率は次のとおりである。　　単位：％

比　率　名	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	H29 全国平均
流動比率	221.9	313.2	327.9	443.1	497.2	359.5
自己資本構成比率	※　76.1	81.2	82.2	83.1	82.8	66.3
固定資産対長期資本比率	※　94.3	93.7	92.3	90.3	88.1	89.1

［算式］○流動比率（流動資産／流動負債）×100

○自己資本構成比率（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／（負債・資本合計）×100

○固定資産対長期資本比率（固定資産／（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益））×100

※平成 26 年度については、公営企業会計制度改正後の数値に修正した。

流動比率については、流動資産が増加し、流動負債が減少したため 497.2％となり、前年度と比較し 54.1 ポイント上昇した。流動比率は高いほど短期債務に応じる支払能力があることとなるが、一般的に適正とされる 200％を大きく上回っており、良好な数値と判断される。

自己資本構成比率は 82.8％となり、前年度より 0.3 ポイント減少している。一般的に水道事業は財源の多くを企業債によって調達しているため、この比率が低くなるとされるが、潮来市においては企業債の償還が進んでいるため、平成 29 年度全国平均 66.3 ポイントを大きく上回っており、良好な数値と判断される。

固定資産対長期資本比率は 88.1％となり、前年度比較すると 2.2 ポイント改善されている。平成 29 年度全国平均の 89.1％を下回り、固定資産に対して適正な資本調達がされているものと判断され、良好な数値である。

７．むすび

審査に付された平成３０年度水道事業の決算諸表は、法令等に基づき適切に作成されており、その経営状況は、概ね良好であると認められます。

本年度の営業収益は 622,503,986 円、営業費用は 601,628,049 円で、営業利益は 20,875,937 円となり、営業外収益、営業外費用を差し引いた純利益 67,015,494 円を確保しています。

また、市内の各地区で配水管布設及び石綿管の更新を中心とした布設替工事が実施され、適切に施行及び施工の管理が行われていることを確認しました。有収率は 81.1%となり、前年の 79.7%から 1.4 ポイント改善しています。

水道料金の収納についても、業務委託により安定的な収納率を維持している他、催告や給水停止等の措置が行われ、未納金の縮減に努められていました。

財務状況を見ると、企業債の返済が進む一方で、手持ち資金の確保及び世代間負担の公平性の点から、今年度は新たに 86,000,000 円を借り入れました。その結果、今年度末時点の現金預金は 794,533,523 円、流動資産は 853,347,417 円、流動資産を流動負債で除した流動比率は 497.2%となりました。平成 29 年度の全国平均の流動比率 359.5%を大きく上回っており、財務状況としては良好な状態といえます。

しかしながら、今後に向けた課題も見受けられます。全国的に少子高齢化が進行しており、潮来市も人口減少の問題を抱えています。現在の潮来市の給水区域内人口は 28,188 人で、昨年度の 28,531 人と比べると 343 人減少しています。給水収益についても、本年度は 573,694,980 円となり、前年度の 578,340,655 円と比べると 4,645,675 円減少しています。

今後も人口の減少が進み、給水収益も減少していくことが想定されますが、管路の維持管理や更新・修繕が必要であり、人口が減ったとしても、その費用に大幅な減少は見込めません。

また、潮来市は公営水道事業の開始も早かったことから、浄水施設および管路施設の老朽化という問題を抱えています。浄水施設については、令和 5 年度から茨城県の鹿行広域水道から水の供給を受けることとし、浄水施設の更新等は行わないことが決定しています。しかし、配水のための管路施設については、水の安定供給に向けた更新や修繕を、健全な経営を維持している時にこそ、一層積極的に進めて欲しいところです。

県水受水に関しては、10 年間は県の料金の減免措置があるということ、内部留保資金が確保されていることから、当面料金の値上げはないという事ですが、いずれは水道料金の値上げを検討しなければならないものと思われます。

現在、潮来市では「水道事業ビジョン」を策定中と伺いました。

水道事業を地方公営企業で行う理由の一つに『事業の継続性』という問題があります。水道事業には多額の設備投資が必要であり、その経営は数十年という超長期において黒字化を図るもので、その公益性の面からも民間の企業では成し得ないものです。

潮来市の水道事業は、資本の投資と回収という当初の経営スキームから、施設の維持管理と事業の継続へと移行していく最中にあるといえます。

水道事業ビジョンの策定は、50 年 100 年先を見据えて、水道事業を次の世代に継続していく取り組みであると理解するところです。水道料金に関する透明性の確保や市民への説明責任を果たすという点からも、適切に市民に向けて周知されるようお願いします。

水道事業は市民の生活を支える重要なインフラです。全国的にも経営上の様々な課題がある中、一部では水道事業の公設民営という動きもありますが、安全な水を低廉な価格で安定的に供給するという公営水道事業の命題の達成に向け、今後とも適切に経営を進めていくことに期待します。

○工業用水道事業会計

１．事業の概要

平成 30 年度の給水契約事業所は、サン・トックス(株)、昭和産業(株)、(株)千代田グラビヤ、三愛理研(株)の 4 社となっている。

平成 30 年度末の契約水量の合計は 1 日当たり 755 ㎥で、前年度からの増減はなかった。

年間総給水量は 196,331 ㎥で、前年度と比べ 29,347 ㎥増、1 日平均給水量は 538 ㎥で、前年度と比べ 81 ㎥増加している。

本年度の建設改良工事等は実施されておらず、各企業に対して安定的な給水が図られている。

給水業務量

事　　項	単位	平成 30 年度	平成 29 年度	増　減
年度末給水契約事業所数	社	4	4	0
年 度 末 契 約 給 水 量	㎥	755	755	0
年　間　総　給　水　量	㎥	196,331	166,984	29,347
1　日　平　均　給　水　量	㎥	538	457	81

給水契約事業所別の収益は下表のとおりである。

契約事業所別収益　　単位：円，％

区　　分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	構　成　比	
				平成 30 年度	平成 29 年度
サン・トックス㈱	8,879,895	8,001,855	878,040	71.5	61.1
昭　和　産　業　㈱	821,250	2,303,370	△ 1,482,120	6.6	17.6
㈱千代田グラビヤ	1,741,050	1,807,200	△ 66,150	14.0	13.8
三 愛 理 研（株）	985,500	985,500	0	7.9	7.5
計	12,427,695	13,097,925	△ 670,230	100.0	100.0

２．予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入　　単位：円，％（消費税等を含む）

区　分	当初予算額	補正予算額	合計	決算額	対予算増減	収入率
営 業 収 益	13,394,000	0	13,394,000	13,421,901	27,901	100.2
営業外収益	2,834,000	0	2,834,000	2,832,837	△1,163	100.0
計	16,228,000	0	16,228,000	16,254,738	26,738	100.2

収益的支出　　単位：円，％（消費税等を含む）

区　分	当初予算額	補正予算額	流用増減額	合計	決算額	不用額	執行率
営 業 費 用	16,462,000	1,165,000	169,000	17,796,000	15,724,878	2,071,122	88.4
営業外費用	1,586,000	0	△169,000	1,417,000	754,184	662,816	53.2
予　備　費	300,000	0	0	300,000	0	300,000	0.0
計	18,348,000	1,165,000	0	19,513,000	16,479,062	3,033,938	84.5

収益的収入のうち営業収益は 13,421,901 円で、予算額に対し 27,901 円の増、収入率は 100.2%となった。営業外収益は 2,832,837 円で、予算額に対し 1,163 円の減、収入率は 100.0%となった。収益的収入については、ほぼ予算どおりの収入となっている。

収益的支出のうち営業費用は 15,724,878 円で、予算額に対し 2,071,122 円の不用額を生じており、執行率は 88.4%となっている。営業外費用は 754,184 円で、662,816 円の不用額を生じており、執行率は 53.2%である。予備費については、支出の計上はなかった。

（2）資本的収入及び支出

今年度の工業用水道事業については、資本的収入及び支出はなかった。

3．経営状況について

（1）経営収支

損益計算書 （平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで） 単位：円

項　　目	平成 30 年度	平成 29 年度	増　減
1 営業収益	12,427,695	13,097,925	△670,230
2 営業費用	15,323,393	14,646,230	677,163
営業利益	△2,895,698	△1,548,305	△1,347,393
3 営業外収益	2,832,837	2,835,289	△2,452
4 営業外費用	161,484	0	161,484
経常利益	△224,345	1,286,984	△1,511,329
5 特別損益	0	0	0
当年度純利益	△224,345	1,286,984	△1,511,329

本年度の営業収益は 12,427,695 円で、すべて給水収益によるものである。前年度と比べ 670,230 円の減となっている。これは前年度、使用量の超過により一時的に収入が増えたためで、例年並みに戻ったものと判断される。

営業費用は 15,323,393 円で、前年度に比べ 677,163 円の増となった。下表によりその明細を示すと、人件費及び原価償却費が増加し、修繕費や委託費が大きく減少している。

営業外収益は 2,832,837 円で、主に長期前受金戻入によるものである。営業外費用は 161,484 円で、前年度借入を行った企業債償還金の支払利息によるものである。

営業及び営業外の収益・費用を差し引いた経常利益（今年度は経常損失）は、△224,345 円となり、前年度と比べ 1,511,329 円の減となっている。

審査の過程において、今年度は突発的な修繕による材料費の計上のため、単年度赤字となったことを確認した。

営業費用使途別明細表（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで） 単位：円，％

区　分	営　業　費　用		比較増減	構　成　比	
	平成 30 年度	平成 29 年度		平成 30 年度	平成 29 年度
人　件　費	5,393,861	4,743,305	650,556	35.2	32.4
委　託　料	651,934	1,117,534	△465,600	4.2	7.6
修　繕　費	1,346,000	3,530,500	△2,184,500	8.8	24.1
動　力　費	1,786,859	1,305,564	481,295	11.7	8.9
材　料　費	900,000	0	900,000	5.9	0.0
その他営業費用	292,238	191,898	100,340	1.9	1.3
減価償却費	4,952,501	3,757,429	1,195,072	32.3	25.7
計	15,323,393	14,646,230	677,163	100.0	100.0

（２）財政状態

当年度末の財政状態を前年度と比較すると、下記のとおりである。

比較貸借対照表（平成 31 年 3 月 31 日現在）　　単位：円，％

項　　目	平成 30 年度	構成比	平成 29 年度	構成比	対前年度増減	比率
資 産 合 計	202,941,589	100.0	204,341,058	100.0	△1,399,469	△ 0.7
1 固定資産	104,741,720	51.6	109,694,221	53.7	△4,952,501	△ 4.5
2 流動資産	98,199,869	48.4	94,646,837	46.3	3,553,032	3.8
負 債 資 本 合 計	202,941,589	100.0	204,341,058	100.0	△1,399,469	△ 0.7
負　　債	88,900,491	43.8	90,075,615	44.1	△1,175,124	△ 1.3
3 固定負債	31,649,471	15.6	32,700,000	16.0	△1,050,529	△ 3.2
4 流動負債	3,345,270	1.6	637,991	0.3	2,707,279	424.3
5 繰延収益	53,905,750	26.6	56,737,624	27.8	△2,831,874	△ 5.0
資　　本	114,041,098	56.2	114,265,443	55.9	△224,345	△ 0.2
6 剰 余 金	114,041,098	56.2	114,265,443	55.9	△224,345	△ 0.2

資産合計は 202,941,589 円で、前年度と比較して 1,399,469 円減少している。このうち固定資産は 104,741,720 円で、前年度と比較して 4,952,501 円減少した。これは固定資産の減価償却によるものである。流動資産は 98,199,869 円となり、前年度と比較して 3,553,032 円の増加となった。これは現金預金の増加によるものである。

負債資本の合計は 202,941,589 円で、、前年度と比較して 1,399,469 円減少している。このうち固定負債については、昨年度借り入れた企業債の返済により 1,050,529 円減少している。流動負債は 3,345,270 円で、前年度と比較して 2,707,279 円増加している。これは企業債の償還分と未払金の計上によるものである。繰延収益は 53,905,750 円で 2,831,874 円減少しているが、これは長期前受金戻入によるものである。

資本剰余金は 114,041,098 円で、本年度の純損失により 224,345 円減少した。

４．むすび

本年度の工業用水道事業は、契約事業所は 4 社で変動はなく、契約水量に変動はなく、755 ㎥/日となっています。

営業収益は 12,427,695 円で、昨年度と比べ 670,230 円減少しています。営業費用は 15,323,393 円で、昨年度と比べ 677,163 円増加しました。営業外収益費用を差し引くと当年度は 224,345 円の純損失となり、単年度で見ると営業赤字となっています。

これは人件費や減価償却費、材料費などの営業費用の増加によるものですが、キャッシュ・フローをみると手持ち資金は増加しており、経営面での問題はないものと考えられえます。

工業用水道事業は、事業規模も小さく、少しの要因でも営業成績に影響を受けやすいものですが、今後とも効率的な維持管理を行い、各契約事業所とも連携して適切に経営を進めてください。